



京都大学は、第1期中期目標期間の最終事業年度である平成21事業年度の財務諸表を文部科学大臣宛に提出し、6月30日付けでその承認を受けました。そして、このたび、6冊目となる「財務報告書 Financial Report 2010」をとりまとめました。

京都大学は明治30年の創立以来、自由の学風のもと闊達な対話を重視し、京都の地において自主独立の精神を涵養しつつ、高等教育と先端の学術研究を推進してまいりました。以来113年が過ぎ、平成16年度の法人化に始まった第1期中期目標期間を終え、新たに第2期中期目標期間の初年度を迎えました。

言うまでもなく、大学の根本は教育と研究ですが、知の社会発信、産官学連携、政策提言、高度医療などの社会貢献も重要な使命です。このように多様性を特徴とする大学の使命を果たすべ

く、時流に流されることなく、「凜」とした気概を持ち、学術の府として、その存在を国内外に示し、同時に京都という誇りと文化に満ちた環境下で、教養人、国際人、世界的研究者を輩出し続けることができるよう、京都大学を確固たる戦略のもとで運営していくことがいま求められていると考えております。

この戦略のひとつとして、平成21年度には、世界初のiPS細胞研究に特化した先駆的な中核機関としてのiPS細胞研究所の設立に向け、研究棟の建設や研究機器の整備を行うとともに、次世代を担う先見的な研究者を育成するため、学内・学外を問わず公募により優秀な若手研究者を採用し全学的な支援を行う「白眉プロジェクト」を立ち上げるなど、いっそうの教育や研究をめぐる環境の整備を行いました。

また、「がん治療」に関する集学的な診療体制を構築するための最先端医療施設を備えた病棟「積貞棟」をご寄附により建設し、患者アメニティを重視した高度先進医療のいっそうの推進が求められています。

平成22年7月には、平成23年度予算の概算要求組替え基準が閣議決定されました。この決定は、国立大学法人の存続自体を危うくするだけでなく、我が国の教育研究力や人材育成機能を崩壊させ、国益にも悪影響を及ぼすものであると言わざるを得ません。

このような状況の中ではありますが、京都大学においては、第1期中期目標期間の反省も踏まえ、今後、全学をあげて大学の本来の使命である教育研究活動を更に推進していく所存でありますので、さらなるご指導とご支援をお願い申し上げます。

京都大学総長 松本 紘



理事 大西 珠枝

平成21事業年度は、第1期中期目標期間の最終事業年度であり、国立大学法人は一つの節目を迎えました。

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入と外部資金、国からの運営費交付金により運営しておりますが、平成21年度までの6年間の第1期中期目標期間には、効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により、運営費交付金は毎年削減され、これらの係数による京都大学への影響額は、総額約48億円の減額となりました。

このような状況下において、京都大学が目的とする地球社会の調和ある共存に貢献するためには、財政基盤を安定させて教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があります。そのため、教育研究に必要な基盤的経費については、平成19事業年度から資金運用による自己収入の増収を図るなどして、効率化係数の影響による学内配分予算の圧縮を回避することができました。

また、さらなる教育研究活動の活性化に向けて、予算要求による特別教育研究経費および各種の競争的資金（科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、リーディングプロジェクト等）の獲得に向けた促進活動・支援策の強化を図り、多くのプログラム資金を獲得しております。これらによって様々な教育改革や研究推進事業に取り組むとともに、若手研究者や女性研究者、大学院学生に対する財政的支援を行い、キャリアアップなどの支援を積極的に行っております。

さらに、京都大学は、産官学連携の強化や経費の効率的使用に努めるとともに、中・長期的および全学的な視点から教育・研究・診療を推進するために「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」を策定し、自己収入の増収や経費の削減などにより計画的に確保してきた目的積立金などを財源として、順次実現してまいりました。

このように京都大学は、大学活動の活性化のために様々な財務的取り組みを実施しておりますが、今回、お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2010」では、特に、第1期中期目標期間6年間の財務データを掲載し、その推移を概観できるようにしました。本報告書をご覧いただき、本学の財政状態や運営の現況を広くご理解いただいて、忌憚のないご意見をお寄せいただけましたら幸いです。

平成22年度から第2期中期目標期間が始まっておりますが、国立大学法人を取り巻く環境は、平成23年度予算の概算要求に関する国の方針に見られるように、存立にもかかわるような厳しい状況となることが予想されます。

京都大学では、この第2期中期目標期間においても、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し、第1期中期目標期間から計画的に繰越した資金などを活用し、中・長期的および全学的な視点から大学を運営するための戦略的・重点的な事業を実施することとしております。また、引き続き、主体的・創造的な財務運営に努め、全学をあげて教育研究活動を充実させ、更なる発展を目指したいと考えております。

いっそうのご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

京都大学副学長・理事（財務・広報担当）

大西  
西阪



理事 西阪 昇

珠枝 (平成22年7月まで)  
昇 (平成22年8月から)